

# 現代ヨーロッパ政治論 の分析視角とクリー ヴィッジ

杉村 豪一\*

## I. はじめに

ヨーロッパ各国の政党システムは、長きに渡り非常に安定した状態にあった。もちろん、選挙ごとに政党間の得票率や議席率は変化し、それに伴い、政権に就く政党は様々だった。しかし、各国の主だった政党は常に一定の勢力を維持しており、少なくとも、政党間の勢力関係を一変させるような急激な変動や、有力な政党に対抗し得る新たな政党が出現したりするようなことは、基本的には無かったのである<sup>1</sup>。

政党システムのこの安定感を支えていた要因の一つは、強固な支持基盤であった。各国の社会に様々な利害関係が存在する中で、政党は、宗派、職業などに基づく、特定の社会集団の利益を政治に反映させる存在として、それらから強い支持を受けていたのである。別の見方をすれば、当時の政党システムには、各国の社会的な対立関係が投影されていたともいえる。リップセットとロッキン (Lipset & Rokkan 1967) は、この政党システムの背景を成す社会的な対立を「クリーヴィッジ」という言葉で表し、ヨーロッパ各国の政党システムを、「クリーヴィッジ構造」に沿って形成されたものだとする。

しかし、1970年代頃になると、政党システムにも変化が見られるようになる。既存政党間の勢力関係が動揺するとともに、「環境保護」や「減税」などを掲げる新たな政党が有権者の支持を受け、参入してきたのである。こうした現象の原因の一つとして指摘されるのが、先ほど触れた政党の支持基盤の動揺で

---

\* 神戸大学大学院国際協力研究科研究員  
(kou\_sugimura@hotmail.co.jp)

ある<sup>2</sup>。現代の社会は、かつてに比べ流動的なものとなっており、人々は必ずしも特定の集団に固定されているわけではない。また、それとともに人々の生活様式も社会集団に依存するようなものではなくなっている。そうした中で、政党は従来、支持基盤によってもたらされていた一定割合の票を得られなくなり、安定した勢力を保てなくなっていったのである。

他方で、政党の在り方もかつてと現代とは異なるものとなっている。キルヒハイマー(Kirchheimer 1966)が「包括政党」と呼ぶように、現在において政党は、従来の支持層を超え、幅広い層の有権者からの支持獲得を試みるようになってきている。また、そのために、政党は特定の社会集団の利益を強調することなく、有権者から広く、多くの支持を得られるような政策を選ぶという傾向を強めている。

社会レベルでは、社会集団の影響力の低下とともに、有権者の「個人」としての重要性が拡大し、政治レベルでは、政党がそういった有権者から支持獲得を目指すようになったことで、政党システムの「見取り図」もかつてとは異なるものへと変わってきている。すなわち、一方で、有権者が個人として有する政治的選好の実現のために投票先を決定し、もう一方で、政党が戦略的に政策を提示することで、そういった有権者からの支持拡大を試みる、といった構図の下で、政党システムは理解される傾向を強めているのである。

以上の経緯により、社会構造というマクロ

な条件に規定されるものとして理解されていた政党システムは、個々の有権者と政党とのミクロな関係性に基づき、理解される傾向にある。しかし、このことは、マクロレベルに位置づけられる要因が政党システムに影響を与えなくなったということの意味するわけではない。実際に、先ほど述べたクリーヴィッジについても、その「衰退」を指摘する研究もある一方で、「持続」を指摘するものも多い。こうした研究が指摘するように、もし現在の政党システムに社会構造によって規定される伝統的な側面が残っているとすれば、それは、政党システムの現代的な側面、すなわちミクロレベルのメカニズムにも影響を与えるものと考えられる。そこで、本稿では、現代のヨーロッパ各国の政党システムにおいて、社会構造的な変数であるクリーヴィッジが、ミクロレベルでのメカニズムに与える影響について、理論的な観点から考察を試みることにする。

そのために、本稿では次のように議論を進める。まず第二章において、リプセットとロッキンが提示した分析枠組みを紹介するとともに、それと昨今の政党システム論とがどのように異なるのかという点について整理する。次に第三章では、リプセットとロッキンの分析枠組みを再検討すべく、現在の政党システムの動向に注目し、彼らの提示した各変数が、現在の政党政治において持つ意味について考察を進める。その考察をもとに、第四章では、リプセットとロッキンの指摘する変数を、現代の政党システムの枠組みに再導入し、理論

モデルの導出を試みる。

以上の分析を通して、ヨーロッパ政党政治における伝統的なマクロ理論と、現代的なミクロ理論とを接合するというのが本稿の狙いである。

## II. 政党システム論の伝統と現在

### 2-1. クリーヴィッジと政党システム

そもそも、リプセットとロッキンの研究は、ヨーロッパにおける政党システムの多様性に関心を寄せるものであった。ここで彼らは、発展論的な比較分析の視点から、各国の歴史をたどることで、その政党システムの体系化を試みようとする。

二人は、その議論の冒頭部分において、「[...] 各国を個別に分析する場合には、現在の連携関係を分析するのに、このような歴史を考慮に入れる必要はなく、その国の国民すべてにとって、各党は等しく認識できる『既定の事実』と仮定している。しかし、比較分析へ進むとすぐに、歴史的次元を考察に加えざるをえなくなる<sup>3</sup> (Lipset & Rokkan 1967 : 2)」と述べている。このように彼らは、多国籍間の差異を考える上で、歴史的要因が極めて重要となると考えていたのである。

ここで、リプセットとロッキンは、ヨーロッパ各国では、その政治発展の歴史の中で、四つの社会的亀裂、すなわちクリーヴィッジがもたらされたとする。具体的に、それらは彼らが「国民革命」と呼ぶものに由来するもの(①、②)と「産業革命」に由来するもの(③、④)から成り立つ、と措定される。①の「支配的

文化」対「従属的文化」という対立を表すクリーヴィッジは、中心的な国民国家の文化に対して、民族的、宗教的に、明らかに従属的な地方・周辺住民が抵抗を強めることで生じる紛争である。②の「教会」対「政府」という対立を表すクリーヴィッジは、中央周辺化、標準化、組織化を進める国民国家と、教会に歴史的に認められてきた団体特権の間で生じる紛争である。③の「第一次産業」対「第二次産業」(しばしば「農村」対「都市」の対立とも見做される)という対立を表すクリーヴィッジは、地主階級と産業企業家階級の紛争である。④の「労働者」対「所有者・雇用者」という対立を表すクリーヴィッジは、所有者・使用者側と、賃借人・労働者・被雇用者側の紛争である (Lipset & Rokkan 1967 : 14)。

ここでリプセットとロッキンが注目したのは、近代国家建設時の国家形成者の側と、それに対する対抗勢力の側とで、どういった組み合わせのクリーヴィッジを横断する連携関係が成立したのかという点である。彼らは、この点が各国における状況は地政学的な政治発展状況によって異なるものであったということに注目し、その状況を各国ごとに整理していった。そして、そこで明らかとなった諸勢力の対立／連携関係に基づいて、ヨーロッパの多様な政党システムを体系的に説明していったのである。

さて、この過程における政党システムの形成は、多くの国で選挙権の拡大の完了する1920年代までに完了し、その後長きに渡り、各国の政党システムの概形は維持されること

となる。この状況から、リブセットとロッキンは「わずかな、しかし重要な例外と共に、1960年代の政党システムは1920年代のクリーヴィッジ構造を反映している（Lipset & Rokkan 1967: 50）」という「凍結」仮説を提起する。そして、「凍結」の背景として、「普通選挙権の完全実施に向かう最終段階で、大衆政党の成長により『支持をめぐる市場』の狭隘化が生じ、その結果、新たな運動を展開する余地はほとんど残されないこととなった（Lipset & Rokkan 1967: 51）」ことに言及するのである。

しかし、既に触れたように、1970年代頃になると、安定状態にあった政党システムにも変化が訪れる。そして、その背景を成す要因として、クリーヴィッジの政党システムへの影響力の「衰退」が、数多く指摘されるようになるのである。

たとえば、フランクリン（Franklin 1992）は、社会構造の変化という背景を踏まえつつ、多くの国で階級に基づく投票行動が衰退していることを示している。また、ニウビーアタとウルティー（Nieuubeerta & Ultiee 1999）は、階級による投票の衰退を示すとともに、その背景に生活水準の上昇があることを指摘している。さらに、河田潤一（1989: 192）は先行研究によるデータを用い、あるフォード指数を用いた「階級投票」の推移を示すとともに、「教会参与」の程度と宗教政党への投票の相関を示す「宗教投票」の推移をまとめ、多くの国で「宗教投票」の衰退が見受けられることを明らかにしている。他にも、オ

ランダにおいて、行動が宗派と階層に基づく政党支持構造（「構造モデル」）の衰退を示すものもある（Irwin & Van Holsteyn 1982）。さらに、第一次産業の低下に伴い、農業政党が、従来の支持集団の縮小を受け、新たに幅広い層の有権者から支持を取り付けていったことを指摘するものも存在する（Arter 1999）。

ただし、クリーヴィッジの「衰退」を指摘する研究が数多く存在する一方で、クリーヴィッジの「持続」に一定の評価を与えるものもある。たとえば、ブルクス（Brooks et al. 2006）らは、階級や宗教といった要因が今なお、各国の政党支持に強い影響を与えているということを示している。また、宗教の重要性に関しては、レイモンド（Raymond 2011）も、その継続性を指摘している。さらに、クヌッセン（Knusten 2004）は宗教などの要因とともに、「都市-地方」に関して、分析を加えているが、そこで彼は、「都市-地方」という要因の投票行動への影響力に一定の衰退を認めつつも、その進行度合いが国によって異なることや、それが全体的に見れば穏やかに進行していることを指摘している。

## 2-2. 現代の政党システム論

その「維持」／「衰退」をめぐり、クリーヴィッジに対する評価は様々である<sup>4</sup>。しかし、その影響力はかつてに比べ弱まっているものの、まったく失われたわけではなく、クリーヴィッジの「衰退」の進行具合も各国ごとに

異なる、という点においては、広く了解が得られるだろう。いずれにせよ、ここでクリーヴィッジに基づく分析の「限界」が露わとなったことで、政党システムに対し、これまでと異なる視点からの分析が盛んに試みられることとなったという事実関係に変わりはない。

リプセットとロッキンの分析が社会構造というマクロな視角から、政党システムの分析を試みるものであったとすれば、現代における政党システムの分析は、よりミクロな視角を有するものであるといえる。そこで焦点となるのは、個人レベルでの有権者の政治的嗜好や、それに対応し政党の提示する政策方針といった要因である。

ミクロな視角から政党システムを分析した昨今の研究として、たとえば、政党の政策的な位置取りと選挙結果や有権者の選好分布、及びそれによる支持の大小などについて分析を加えるもの (Adams, et al. 2004 ; Adams & Somer-Topcu 2009a)、立場や性質の異なる新旧の政党における、政党の政策方針と有権者の支持との関係性を分析するもの (Adams, et al. 2006 ; Ezrow 2010)、さらには、有権者からの支持獲得における政党間の政策方針の相互作用的な影響を分析するもの (Adams & Somer-Topcu 2009b ; Meguid 2008) などがある。

このような研究は、政党システムを社会的変動によって変化するものとして捉えている。この点では、それをあくまで、歴史に基づき与えられた固定的なものとして捉えるリプセットとロッキンとは大きな違いが指摘で

きる。しかし、翻っていえば、仮に、クリーヴィッジの影響力が「残存」する場合などは、必ずしも政党が、有権者レベルでの動きに対し、合理的な選択に基づいて柔軟に対応できるとは限らず、政党システム全体像も、予見されるような形態には変化し得ない、ということにもなる。

そういった観点から見れば、マクロレベルの要因に位置づけられるクリーヴィッジは、ミクロレベルでの「政党間支持獲得競争」の動向にも、大いに関与するものと考えられる。しかし、昨今のクリーヴィッジに関する研究における主たる関心の範囲は、その「維持」／「衰退」に留まり、こうしたマクロ-ミクロ間の総合作用については、十分な検討が行われているとは言い難い。そうした観点から、クリーヴィッジ的な要因をミクロレベルでのメカニズムの中に位置づけることには、一定の意義が見いだせるのではないかと考えられる。

ただし、現代の政党システムについて検討を試みるためには、もう一つ考慮すべきことがある。それは、現代の政治には、「環境保護」や「移民問題」など、かつてとは異なる様々な争点や、それをめぐる多様な対立が見られるという点である。そのため、新たな対立次元、または新たなクリーヴィッジを設定することで現代の政党システムを分析しようとする研究も、数多く見られる。

ただし、そこでの議論は多岐にわたり、「公的部門」と「私的部門」の対立を指摘するもの (Dunleavy & Hudsonsands 1985)、「大きな

政府」を前提とする従来の政治から、「小さな政府」を目指す動きが出てくる中で、政府機能の「拡大」と「縮小」という軸が出現したことを指摘するもの（小野 2000）、さらには、移民に関する対立軸の出現を指摘するもの（Van der Brug & Van Spanje 2009）など、様々である。しかしながら、数ある議論の中でも、「価値」や「文化」に基づく対立軸を指摘するものは多く見ることができる<sup>5</sup>。

そこで、本稿でも、このような研究動向を踏まえ、新たな政治対立として政治文化的なものも考慮し、分析を進めることとする。

さて、ここで分析に入る前に、考察のポイントとなる点を挙げておきたい。まず初めに注目したいのが、①クリーヴィッジが政党の政策方針をどのように規定するのか、という点である。ここで、政策に注目するのは、現代の政党システム論では、しばしば、有権者の持つ政策選好と政党の提示する政策方針とが、両者の支持・動員関係を大きく決定づけると考えられており、この要因が現代の政党システムを考察する上での要となっているからである。それを踏まえた上で、次に、②各国の政党システムの持つクリーヴィッジ的な条件が、その全体像をどのように規定するのか、という点について包括的に考察していくことで、現在の政党システムにおけるクリーヴィッジの意味を探っていくこととする。

以上を踏まえたうえで、早速分析に移りたい。

### Ⅲ. 「改革」に対する政党の姿勢

#### 3-1. 福祉国家後の「改革」

リブセットとロッキンは、ヨーロッパ各国の政党システムを規定するものとして、四つのクリーヴィッジを指摘していた。しかし、ヨーロッパ各国の政党システムを特徴づけるものとして、彼らが焦点を当てたのは、第一から第三のクリーヴィッジに限られていた。他のクリーヴィッジとは異なり、政党システムの形成の過程で、第四のクリーヴィッジが最後に各国に及ぼした影響は類似しており、政党システムの比較の要点となるのは、あくまで第一から第三のクリーヴィッジとなると彼らは考えたからである。そこでここでも、ヨーロッパ各国の比較を試みるにあたり、第四のクリーヴィッジについては、変数に含めないこととする。また、第一のクリーヴィッジの影響は、スペインやベルギーなど、エスニックな対立が顕在化している一部の国を除き、第二、第三のクリーヴィッジとの比較において、限定的な範囲に留まっている。そこでさらに、本稿では第二、第三のクリーヴィッジのみを、変数に設定することとする。

これらクリーヴィッジの各国の政党システムへの影響を考える上で注目したいのが、早いもので1970年代後半から始まり、1990年代から2000年代までに多くの国で見られた、福祉国家に対する「改革」の動きである。福祉国家の隆盛期においては、ケインズ主義的経済政策や、積極的な再分配政策といった政策が、共通の政治運営の方針として、一定程度、左右両翼の政党に受け入れられていた。

そのため、この期間における主たる政党間の政策上の対立は、必ずしも表立ったものでは無かった<sup>6</sup>。しかしその後、その政治運営の在り方が見直される中で、各政党間の方針の差異は明確化していったものと考えられる。そこでの政党の方針を読み取る上で手がかりとなるのが、「改革」時の状況である。

福祉国家に疑問が投げかけられるようになったのは、主に1970年代の石油危機後のことである。そのころ、経済成長が停滞すると、従来の政治運営の非効率性が明らかとなっていった。もっとも、当初、各国における政治運営の在り方を強く批判していたのは、新自由主義を掲げ、新たに政党システムに参入した政党であった<sup>7</sup>。しかしその後、既存政党の側にも、次第にそういった批判は受け入れられていき、それによって福祉国家期の政治システムに対する「改革」は、多くの国で現実のものとして進んでいったのである。

ただし、どのような政党が「改革」を積極的に推し進めたのかという点については、各国各党のクリーヴィッジ的な性質によって違いが見られた。そこでまず、「改革」時の各政党の立ち位置の違いについて、具体的な事例に触れつつ見ていきたい。

### 3-2. クリーヴィッジと「改革」への姿勢

「改革」時の状況を知るために注目したいのが、オランダの事例である。オランダの右派政党は、宗教的な立場を取るキリスト教民主アピールと世俗的な立場を取る自由民主党

が、二大勢力として競合状態にある。故に、両政党の動向を見ることで、第二のクリーヴィッジの影響を知ることができるため、このクリーヴィッジについて検討する上で、オランダは最適の事例であると考えられるからである。

オランダの福祉国家に対する「改革」の状況については、水島治郎(2012)がすでに詳しい分析を行っている。そこで、ここでは水島の議論を参照しつつ、オランダで展開された「改革」の実態について、その概略を確認しておくこととする。

オランダの伝統的な政党システムは、社会民主主義、キリスト教、自由主義の三勢力を中心とする。これら勢力は現代において、それぞれ、労働党(Partij van de Arbeid, PvdA)、キリスト教民主アピール(Christen Democratisch Appèl, CDA)、自由民主党(Volkspartij voor Vrijheid en Democratie, VVD)となっている。リプセットとロッカンの枠組みでも国家形成者側に位置づけられていたように、商業貿易を軸に発展したオランダにおいて、民主的政党政治の開始当初、中心的な役割を担っていたのは、都市富裕層からなる自由主義勢力であった。オランダの国民国家形成は、この自由主義勢力を中心に進展したのである。

自由主義勢力が推し進めるその過程において、第二のクリーヴィッジ(教会-政府)に沿った対立は次第に明確化していく。その発端は、自由主義勢力が、学校教育を国家の下にコントロールすべく、教育に対する教会の

関与を排除しようとしたことであった。これに反対するキリスト教勢力は、プロテスタント、カトリックの枠を超え共闘関係を形成し抵抗し、「宗教」対「世俗」の対立関係は深刻化していった。学校教育に関する自由主義対キリスト教の戦いは、1917年、公・私学校への国庫の等額負担が保証されたことで決着を見る（水島 2012：9）。しかし、この出来事以来、現代に至るまでオランダでは、プロテスタント、カトリックの主流派勢力が、一つの勢力として協調関係を維持している<sup>8</sup>。

さて、オランダ政治における特徴は、社会集団が独自に形成する「柱（zuil）」と呼ばれるネットワークが浸透していたことである。特に、キリスト教の各宗派は、職業団体、新聞、学校、余暇サークルに至るまで、様々な組織を設立し、この「柱」を発展させることで、信徒を結束させていたとされる。そして彼らは、「柱」のネットワークを背景に、その付属団体の代表を、政党に送り出すことで、政治に強い影響力を及ぼしていたのである（水島 2012：9-10）。

他方で、キリスト教政党は、広範に組織化された「柱」を背景に、安定した支持を得て勢力を拡大していった。その結果、自由主義勢力に替わる、オランダの政治的中心となっていたのである。彼らキリスト教民主主義政党は、政治経済的な中道の立場から、左派の社会民主主義政党、右派の自由民主主義政党のいずれかと手を組むことで、1918年から1994年までの長きに渡って政権内に留まり続けたのである。

とりわけ、オランダの福祉国家形成においてキリスト教政党の役割は、大きなものであった。絶対王政の下で中央集権化が進んだ他の国々とは異なり、オランダには、強力な中央集権の官僚機構が存在しなかった（水島 2012：5-6）。そのため、民間団体や自治組織といった中間団体が伝統的に社会機能の面で、重要な役割を担ってきたのである（水島 2012：24-25）。

中間団体の役割は、「柱」の形成と、それを背景に勢力を伸ばしたキリスト教民主主義政党を中心に据えた政治運営によって強化された。こうした中間団体は、政策形成過程においても強い影響力を発揮するものとなっていた。水島は、この中間団体の政策形成過程への関与について、マクロレベルと、メゾレベルとの両レベルでの影響力について指摘している。まずマクロレベルでは、労働者団体や経営者団体は、労働協会や社会経済協議会などの審議会や協議機関に代表を送ることで、その影響力を発揮しつつ、安定した相互関係を実現させてきたとされる。またメゾレベルでは、教育、福祉、医療などの様々な分野で、各審議会への参加を通して中間団体が政治システムに組み込まれてきたとされる（水島 2012：25-27）。

こうした政治過程に特定団体が深く関与するという政治システムの在り方は、福祉国家体制が陰りを見せる頃、その経済的な停滞が問題視されるとともに、批判の対象となっていた。水島は、オランダにおいてコーポラティズム的政策決定システムについてなされ

た批判を二つに整理する。第一に意思決定の機能不全を指摘する「粘着的国家」論である。これは、政策決定過程が多数のアクターの協議と同意を前提とするものであることから、迅速な意思決定が困難となることを指摘するものである（水島 2012：30）。第二に政策決定過程が一部のエリートにのみよって行われてきたとする批判である。「閉じられた円環」論とも呼ばれるこの批判は、特定の官僚や政治、利益団体が閉鎖的な空間の中で政策形成に排他的に関わることで、特定団体の利益が優先されてきたことを指摘するものである（水島 2012：30）。

以上のような批判は、政党レベルにおいて、特定の団体への依存度の低い自由主義系の政党から強くなされてきたという（水島 2012：31-32）。故に、自由主義系の政党は、次に起こるオランダの「改革」でも中心的な役割を果たしたのである。

オランダにおいて、「改革」の契機となったのは、1994年の総選挙であった<sup>9</sup>。この選挙においてキリスト教民主アピールは54議席から34議席と大きくその議席を減らした。この選挙によって、労働党、自由民主党、D66からなる、キリスト教勢力抜きでの連立政権が67年ぶりに連立政権が成立した。労働党のコックを首班とするこの新政権によって、オランダ国内において強い批判にさらされていた、従来の政策形成システムの見直しが本格化していったのである<sup>10</sup>。

彼らの「改革」は、特定の利益団体が偏重して政策形成へ関与しないようにすることを

目指すものであった。そのために、利益団体が影響力行使の経路となっていた審議会制度を改革することは最も重要な課題となった。当該政権では、審議会の規模や権限の大幅な削減が行われた。各審議会は統廃合を経て大幅に数を減らし、またその予算や人員も大きく削られた。また、審議会の委員は、各分野における専門性等を鑑みた上で任命されるものとなり、審議会は専門的見地から助言を与える機関と位置づけられた（水島 2012：35）。

もちろん、この「改革」は、政策形成過程に留まるものではなかった。オランダにおいて、柔軟性に欠けるものとされていた政治経済的諸制度の見直しは急務であり、「改革」はそういった諸制度に対しても行われた。

オランダでは、フルタイムで働く男子を中心に置く古典的な家族像に基づいて福祉政策が設計されていたのだが、生産構造や生活スタイルの変化に対応すべく、そういった制度の在り方に対しても幅広い見直しが行われた。また、諸集団の自立を重視するという観点から、国家は必ずしも失業者対策に積極的に取り組んできたわけではなかったのだが、政府は対策に乗り出し、ワークシェアリングの推進や、それを支えるための正規・非正規雇用間の待遇の平等化などを進めた（水島 2012：40-49）。

このように、オランダでは伝統的社会形態を前提とする従来の福祉制度の構造的な見直しや、国家の積極的な雇用対策が順次行われていったのである。かくして社会政策の全

体像は、徐々に変貌を遂げていったのである。

以上のオランダの事例は、右派政党における「改革」への姿勢が、第二のクリーヴィッジに関する性質によって、大きく異なるものとなることを示している。ここで「改革」を推し進めたのは「世俗」的な政党（自由民主党）であり、対照的に、「宗教」的な政党（キリスト教民主アピール）は、そこでの批判の対象となっていた。故に、このオランダの事例からは、「世俗-宗教」という変数が、「世俗」の側に行くほど「改革」志向が強く、「宗教」の側に行くほど、「改革」志向は弱い、という傾向を政党に与えるものであるという示唆が得られるだろう。

「改革」時の政党の立ち位置が、そのクリーヴィッジ的な性質によって異なるものとなるという状況は、「地方」と「都市」との対立を表す、第三のクリーヴィッジについても見受けられる。この点については、フィンランドが適例である。フィンランドの政党システムにおいて右派政党は、「地方」の側に立つ農業政党のフィンランド中央党（Suomen Keskusta, C）と、「都市」の側に立つ自由主義政党の国民連合党（Kansallinen Kokoomus, KOK）の二大勢力を中心とするものとなっている。このうち、「改革」を推進派となったのは国民連合であり、中央党はそれに乗り気ではなかった。ティモネンによると、フィンランドにおいて、1991年から1995年の中央党のアホを首班とする右派連立政権は、普遍的給付を守ることに尽力し、これらに関し、如何なる削減も行わなかった。

それに対し、1995年に成立したフィンランド社民党（Suomen Sosialidemokraattinen Puolue, SDP）と左翼同盟（Vasemmistoliitto, VAS）、他二つの小規模政党に自由主義勢力の国民連合を加えた虹色連立による、社民党のリッポネンを首班とする政権は、普遍的給付の維持に対して、よりこだわりの薄いものであり、多くの普遍的福祉の削減・受給制度の再編が進んだのである（Timonen 2003: 61)<sup>11</sup>。フィンランドの事例からは、「都市-地方」という変数において、政党の「改革」に対する姿勢は、「都市」の側に行くほど積極的であり、「地方」の側に行くほど消極的なものとなる、という傾向が見いだせよう<sup>12</sup>。

以上の「改革」時の動向をまとめると、第二、第三のクリーヴィッジにおいて、「世俗」的、「都市」的な政党の方が、「宗教」、「地方」的な政党よりも「改革」に積極的な姿勢を示す、ということとなる。そこで、本稿では「都市・世俗-地方・宗教」という変数を仮説的に設定し、この変数の現代的な政党システム分析のモデルへの導入を試みることにする。

#### IV. 現代のクリーヴィッジモデル

##### 4-1. 政党の政治経済的政策

オランダに限らず、「改革」実現の一因となっていたのは、特定の有権者に対して不均等に利益が分配されていることに対し不満を募らせていた市民の声であった。オランダの場合、そういった声に応えたのが「世俗」的な政党であったのである。他方で、「宗教」の側にある政党は、特定の有権者に対し、国

家の政治システムから引き出される様々な恩恵を与えることで、継続的な支持を獲得していたともいえる。すなわち、「宗教」の側にある政党の有権者の動員方法は、「世俗」的なものに比べ、クライエンテリズム的な傾向の強いものであったのである。

このクライエンテリズムに基づく政党と有権者との関係性と、現在、一般的に想定されているような、事前のプログラムに従った政党と有権者との関係性とは、性質が大きく異なる。キツェルトが指摘するように、後者においては、選挙において政党が、特定の有権者に便宜を図ることなく実行する政策群を提示し、有権者は政党支持の如何に関わらずその結果を受け入れる、というものになるからである（Kitschelt 2000：850）。

このキツェルトの見解からもわかるように、政党がクライエンテリズムによって政党が有権者を動員している限りにおいて、「貧富の差をなくすために増税と再分配の拡大を行う」のか、それとも「経済活動にインセンティブを与えるため、減税し、再分配の規模を縮小する」のか、などといった政策レベルでの実体的な対立関係が形成されることは、事実上、困難であると考えられる。

この点を、第二、第三のクリーヴィッジと関連付けるとすれば、この政策レベルでの対立関係は、クライエンテリズム的傾向の低い、「都市・世俗」的な政党の間に成立しやすいものと推測される。

ここで、具体的な政策レベルでの対立として最も重要となると想定されるのは、現実の

政治運営の在り方を大きく左右する、政治経済的な政策領域における対立となる。この領域の対立関係を考える上では、リブセットとロッキンが詳しい検討を行わなかった、階級間の対立を表す第四のクリーヴィッジも重要となり、このクリーヴィッジが「都市・世俗」領域をどのように分断しているのかという点が、考察の要点となる。

リブセットとロッキンが指摘するように、第四のクリーヴィッジは産業革命を契機に存在感を増した。その背景には、言うまでもなく工業化による労働者人口の増加がある。ここで注目したいのは、こうした労働者の権利獲得の運動が、都市的、世俗的な領域を中心に展開されたという点である。彼らの運動は、「都市・世俗」領域を経済的な階層に沿って分断することとなった。すなわち、この領域において、有権者の支持は、低所得者層に支持を受ける左派政党（社会民主主義政党や共産主義政党）と、高所得者層に支持を受ける右派政党とに二分されることとなったのである。

以上の点から、「都市・世俗」領域では、政党の起点となる部分で、すでに政治経済的な方向付けが行われているため、各政党が政治経済的な政策において、明確な方向性を提示し易いものと考えられる。

他方で、「地方・宗教」にある政党では、クライエンテリズムという政策以外の点から有権者の動員が試みられており、政策が矢面に立って重要化することは少ないと考えられる。そればかりか、もし、政党が政治経済的な指針を明確化すれば、その存続も危うくな

りかねないとも考えられる。なぜならば、これら政党の動員は、「地方」や「宗教」といったアイデンティティーに沿って試みられているため、経済的立場の異なる者の支持行動に亀裂をもたらす可能性すらあるからである<sup>13</sup>。

以上の点から、政党の政策方針に対して、『都市・世俗-地方・宗教』という変数において、『都市・世俗』の側にある政党は『地方・宗教』の側にあるものよりも、政治経済的な政策領域を重要視したり、そこではっきりとした立場を示したりする傾向にある」という仮説が導き出される。

#### 4-2. 政党システムの変化

第二、第三のクリーヴィッジに関する変数が各政党の政策方針に以上のような影響を与えているとすれば、これら変数は、各国の政党システムの全体像にどのような影響を及ぼすのだろうか。次に、この点について、現代の政党システム分析のモデルに、このクリーヴィッジ変数を導入することで、検討していくこととする。

いうまでもなく、現代において、社会・経済的状態変化やそれに伴う有権者レベルで選好分布の変化は、政党システムに強い影響を与える<sup>14</sup>。しかし、たとえ社会や有権者の側で政党政治に関係し得るような変化があったとしても、政党システムがすぐにそれに沿ったものとなるわけではない。それらの変化が政党システムに反映されるか否かは、政治レベルでの諸条件にも依るのである。すなわち、社会レベルでの「需要」のみならず、政治レ

ベルでの「供給」があって初めて、政党システムはその変化に対応する形態へと変化するるのである。

こうした観点から、日野愛郎 (Hino 2012) は、「需要/供給」の両側における諸理論を取り入れつつ、新政党の出現やその後の成功を説明するモデルを建て、分析を行っている。日野のモデルの出発点に置かれるのは「社会経済的変化」であるが、それのみによって、「新政党の出現/成功」は規定されるわけではない。社会経済的な変化は一旦、「政治的機会構造」を媒介し、「新政党の出現/成功」を規定するものとなる。ここで、「政治的機会構造」には、「制度的条件」と「政治的条件」とが想定されている。「制度的条件」は選挙制度をはじめとする公式的な制度全般を指すものであり、「政治的条件」はコーポラティズムの深度など、非公式だが実際の政治運営上重要となる性質を指すものである。このモデルにおいて、「社会経済的変化」によって「需要」が高まり、「政治的機会構造」がそれに対する「供給」を行える場合においてこそ、新政党は出現/成功するのである。

この日野のモデルは、あくまで新政党の分析を目的に作られたものである。ただし、「需要」側にあたる社会の変化により、様々な要請が投げかけられ、それが政治システムを媒介しつつ政党システム上での変化に繋がる、という図式は、新政党の分析のみならず、既存政党を含めた政党システム全般を考える際にも、適用可能であろう。そこで、このモデルを参考にしつつ、新たなモデルの構築を試

みたい。

さて、ここで注目したいのが、政治的機会構造における「政治的条件」の一つである、政策空間の余地である。メグイット (Meguid 2008) が指摘するように新政党 (ニッチ政党) の成功には、主流政党の政策方針が影響する。すなわち、それが政治空間に、新政党が有権者の支持を獲得できるような「隙間」を残すものであるか否かが、新政党の命運に関わるのである。

ここで、本稿で行ってきたクリーヴィッジの現在的再解釈と、日野やメグイットの議論をもとに、クリーヴィッジ的条件を取り入れた現在的な政党システム分析のモデルとして、図1を提示したい。

このモデルにおいて、まず、現代において争点となる様々な要請が社会から投げかけられる。それを受ける政党システムでは、どの要請をどの政党が担うのかという「支持獲得競争」が行われる。ここで既存政党がいかなる政策方針を取り得るのかという点は、「都市・世俗-地方・宗教」というクリーヴィッジ的変数によって決まる。もし、右派既存政

党の側に政治「都市・世俗」的な性質を持つものがあれば、それに対抗する左派既存政党の社会民主主義政党や共産主義政党の間に、政治経済的政策領域での明確な対立関係が成立する。しかし、第二章で述べたように、現代において重要となる政治的対立は、様々に存在する。そこでもし、(新政党に限らずとも) 主流政党とは異なる局面から「支持獲得競争」で「勝負」しようとする政党が存在すれば、政治経済的対立と、政治文化や価値観をめぐるそれ以外の対立とが、別々の主体によって担われるという、「役割分担」が明確化する<sup>15</sup>。しかし、そうでない場合、主たる既存政党の政治経済的政策方針は明確化されず、この「役割分担」は限定的なものに留まるのである。

比喩的な表現が許されるのであれば、このモデルにおいて、政党システムに投げかけられる様々な社会的要請とは、様々な波長が入り混じった「可視光」である。これに対し、政党システムはそれを波長ごとに分ける「分光器」に当たるものと見なせる。そしてこの「分光器」の「分光能力」を決定するのが第二、第三のクリーヴィッジに関する政党配

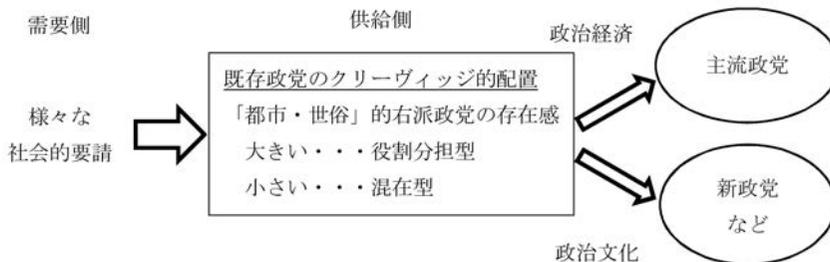


図1 現代政党システム分析のためのクリーヴィッジモデル

(出典等) 筆者作成。

置となるのである。すなわち、ここで右派において強い存在感を示すような「都市・世俗」的政党があった場合、社会から差し込む様々な要請の入り混じった「可視光」は政治経済的なものと政治文化的なものに良く「分光」され、それぞれを担当する政党に別々に吸収される。他方で右派に明確な「都市・世俗」的性質を示す既存政党が存在しない場合は、左派既存政党との間で明確な政治経済的対立を描き得なくなるため、この「可視光」は十分に分光されず、様々な社会的要請が入り混じったまま様々な政党に吸収されていくのである。

もし、各国の政党システムの状況が、この「分光器」のモデルのように、クリーヴィッジの既存政党の配置状況に左右されるとすれば、政党システム全体における対立軸の構成形態も異なるものとなるだろう。次に、このモデルに基づき、クリーヴィッジが現在の各国の政党システムの全体像に及ぼす影響について考えてみたい。

それにあたり、ここで参照したいのが、政治経済的なキツェルトら (Kitschelt 1994; Kitschelt with MacGann 1995) の提示した枠組みである。彼らの枠組みは、「社会主義的政治」と「資本主義的政治」を両端に置く政治経済的なものを従来の政治対立とした上で、それに直行する「リバタリアンの政治」対「オーソリタリアンの政治」という政治文化に関係する対立の次元を新たに設定するものである。キツェルトらによると、現代における政党システムの対立構造は、「左翼リ

バタリアン」対「右翼オーソリタリアン」という政治経済、政治文化の二次元を斜交する一次元的な軸に括られるものとなっているという<sup>16</sup>。

先ほどの「分光器」のモデルにおいて、政党システムに「都市・世俗」的な右派政党が存在する場合、この「左翼リバタリアン」対「右翼オーソリタリアン」という軸に沿った対立構造は、大きく衰退するものと考えられる。なぜならば、政治対立についての「役割分担」が進むことで、政党間の対立は、政治経済的なものと、政治文化的なものに分化していくからである。この状況を図式化すれば、図2のようになる。これに対し、「都市・世俗」的な右派政党の存在感が弱い場合などは、こうした対立軸の分化傾向は、限定的なものに留まると考えられる。

ここで、この対立軸の分化が、ミクロレベルでどのような変化を引き起こしているのかという点について、典型的な例を想定し、少し考えてみたい。

キツェルトら (Kitschelt with MacGann 1995) の枠組みにおいて、「右翼オーソリタリアン」は、福祉国家の見直しなどのネオ・リベラリズムの主張と、ナショナリズムなどの権威主義的主張とを共存させることで、多様な層から支持を取り付けるというものであったとされる<sup>17</sup>。しかし、それ故に、この支持動員の形態は潜在的に不安定なものといえよう。こうした政党の支持者は、経済的に、比較的安定した状態にあるものから、不安定なものまで、経済的な階層を縦断して存在し

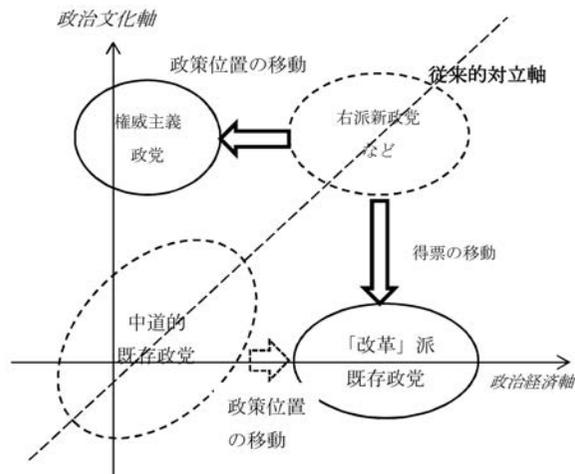


図2 対立軸の分化モデル

(出典等) 筆者作成。

ており、必ずしも、政治経済的な自由主義政策が、これらすべての支持者に歓迎されるものではないということは明らかである。そこでもし、既存政党が「改革」を行えば、従来相いれない選好を持つ、この支持者間の協力関係は大きく揺らぐであろう。ここで彼らの支持は、その政策選好に沿って、「都市・世俗」的右派政党と、権威主義的傾向を純化させつつある（右翼ポピュリスト政党などに代表される）政党とに分割されてゆくものと考えられる<sup>18</sup>。

かくして、クリーヴィッジの政党システムの全体像に対する影響として、『『都市・世俗』政党の存在感の強い国では、そうでない国に比べて、政策レベルでの政党間対立構造が一次元的なものから二次元的なものへと分化しやすい』とう仮説が導出されよう。

## V. むすびにかえて

本稿では、現代のヨーロッパ各国の政党システムにおいて、社会構造的な変数であるクリーヴィッジが、ミクロレベルでのメカニズムに与える影響について、理論的な観点から考察を試みてきた。具体的には、①クリーヴィッジが政党の政策方針をどのように規定するのか、という点と、②各国の政党システムの持つクリーヴィッジ的な条件が、その全体像をどのように規定するのか、という点について検討を行ってきた。

オランダを中心とする事例分析からは、「改革」という新たな契機を経てた現在において、第二、第三のクリーヴィッジに関係する「都市・世俗－地方・宗教」といった変数が、この二点を考える上で重要となることが示唆された。それを踏まえて、考察を加えた結果、①に対しては、『『都市・世俗－地方・宗教』という変数において、『都市・世俗』の側に

ある政党は『地方・宗教』の側にあるものよりも、政治経済的な政策領域を重要視したり、そこではっきりとした立場を示したりする傾向にある」、②に対しては、『『都市・世俗』政党の存在感の強い国では、そうでない国に比べて、政策レベルでの政党間対立構造が一次元的なものから二次元的なものへと分化しやすい』という仮説が導出された。

これら二つの命題は、文字通り「仮説」の域を出ないものである。ただし、以下の分析結果を参照すると、これらが一定の実現性を帯びていることがわかる。

図3は、専門家の評価により政党の政策位置を指標化したデータを用い、政治経済的な政策の一つである「支出対課税」における各

政党の政策位置及び争点重要度を、政党の「都市・世俗-地方・宗教」の性質ごとに図示したものである<sup>19</sup>。この図を見ると、政策位置で、左右両端に置かれるのは、どちらも「都市・世俗」的な政党であり、これら政党がこの政策領域ではっきりとした方針を示していることがわかる。また、争点重要度に関しても、「都市・世俗」政党はこの争点領域に高い重要度を示しているということがわかる。

さらに、図4は、同じデータを用い、政治経済的政策として「税対支出」を、政治文化的政策として「社会生活様式」を取り上げ、政党配置上の両変数の相関係数を各国ごとに算出したものである。この値が高いものほど、政党間対立構造が一次元的な軸に沿ったもの

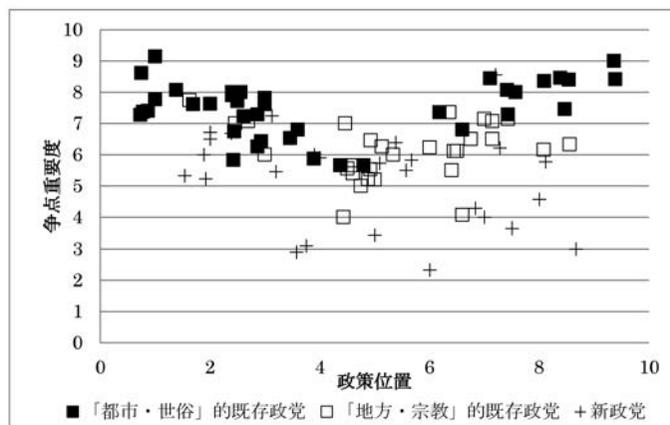


図3 「支出対課税」に関する政党の政策位置と争点重要度

(出典等) 2010 Chapel Hill Expert Survey. <http://chesdata.eu/> [最終閲覧 2014/11/24] における、「支出対課税 (spendvtax)」の政策位置及びその争点重要度 (salience) を使用した (政策位置については、値が高いほど減税志向が強いことを、争点重要度については、値が高いほどこの領域を重要視していることを示している)。政党の「都市・世俗」、「宗教・地方」の区別については、同データの、「宗教原理 (religious\_principl)」、「都市地方 urban\_rural」の政策位置を、主成分分析によって統合することで新たに設定した「都市・世俗-地方・宗教」という変数を用いた。なお、ここでは対象を、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリスの政党のうち、2010年直前の選挙で得票のあったものに限定した。主成分分析には Stata11 を、作図には Excel 2013 を使用し筆者作成。

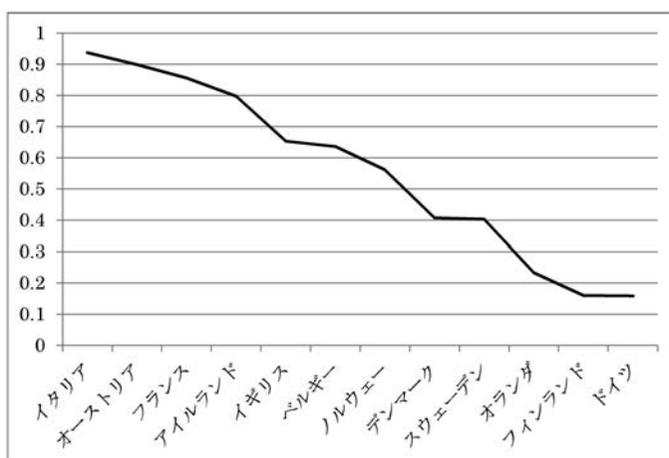


図4 「支出対課税」と「社会政策様式」の政策位置の相関関係

(出典等) 2010 Chapel Hill Expert Survey の「支出対課税 (spendvtax)」、「社会生活様式 (sociallifestyle)」を用い、政党の得票率で荷重して相関係数を算出した。なお、得票率については NSD European Election Database, [http://www.nsd.uib.no/european\\_election\\_database/](http://www.nsd.uib.no/european_election_database/) [最終閲覧 2014/11/24] に依拠した。計算には Excel 2013 を使用し筆者作成。

となっており、逆に低いものほど、それが二次元的なものに分化していることを示している。この図を見ると、「都市・世俗」的な右派政党が強い存在感を示している国は、総じて相関係数が低くなっていることがわかる。すなわち、これらの国では、政党間の対立構造が二次元的なものに分化する傾向にあるのである<sup>20</sup>。

これら分析を見る限り、本稿で示した仮説には一定の妥当性が見込まれるものと考えられる。ただし、ここで示した分析は、あくまで政党の政策方針や、各国の政党システムの全体像について、その概形を示すものでしかない。本稿の二つの仮説が本当に正しいものなのか否かを見極めるためには、より詳細な分析が求められることは言うまでもない。この点については、稿を改め報告することとし

たい。

しかしもし、本稿の仮説が立証され、クリーヴィッジという社会構造的な要因が、ミクロレベルでの政党間競争に一定の影響を及ぼしているとすれば、現在においてなお、ヨーロッパの政党政治の在り方には、歴史的な要因がマクロ-ミクロ間のレベルを超え、深く関わっているということになるだろう。そうであるとすれば、各国の政党システムの「現在型」を考える上でも、歴史的な観点から考察を加えることは非常に重要となるはずである。しかし、現状における学術的傾向は、「歴史」よりも「現状」に目を向ける傾向を強めているように見受けられる。「歴史」と「現状」とを接合することは、今後、現代政党政治学の課題の一つとなっていくのではないだろうか。

## 参考文献

- 小野耕二 (2000) 『転換期の政治変容』日本評論社。
- 河田潤一 (1989) 『比較政治と政治文化』ミネルヴァ書房。
- 古賀光生 (2009) 「脱クライエンテリズム期における選挙市場の比較分析－西欧極右政党の動員戦略を通じて－」『年報政治学 2009』第2号、246-268頁。
- 的場敏博 (2003) 『現代政党システムの変容：90年代における危機の深化』有斐閣。
- 水島治郎 (2012) 『反転する福祉国家：オランダモデルの光と影』岩波書店。
- Adams, James, M. C. Clark, L. Ezrow, & G. Glasgow (2004) "Understanding Change and Stability in Party Ideologies: Do Parties Respond to Public Opinion or to Past Election Results?" *British Journal of Political Science* 34(4): 589-610.
- , M. C. Clark, L. Ezrow, & G. Glasgow (2006) "Are Niche Parties Fundamentally Different from Mainstream Parties? The Causes and the Electoral Consequences of Western European Parties' Policy Shifts, 1976-1998," *American Journal of Political Science* 50(3): 513-529.
- & Z. Somer-Topcu (2009a) "Moderate Now, Win Votes Later: The Electoral Consequences of Parties' Policy Shifts in 25 Postwar Democracies," *The Journal of Politics* 71(2): 678-692.
- & Z. Somer-Topcu (2009b) "Policy Adjustment by Parties in Response to Rival Parties' Policy Shifts: Spatial Theory and the Dynamics of Party Competition in Twenty-Five Post-War Democracies," *British Journal of Political Science* 39(4): 825-846.
- Arter, David (1999) "From Class Party to Catchall Party?: The Adaptation of the Finnish Agrarian-Center Party," *Scandinavian Political Studies* 22(2): 157-180.
- Betz, Hans-George (1994) *Radical Right-Wing Populism in Western Europe*. Basingstoke: Macmillan.
- Bakker, Ryan, C. Vries, E. Edwards, L. Hooghe, S. Jolly, G. Marks, J. Polk, J. Rovny, M. Steenbergen & M. Vachudova (2012). "Measuring Party Positions in Europe: The Chapel Hill Expert Survey Trend File 1999-2010," *Party Politics*: forthcoming.
- Brooks, Clem, P. Nieuwbeerta & J. Manza (2006) "Cleavage-Based Voting Behavior in Cross-National Perspective: Evidence from Six Postwar Democracies," *Social Science Research* 35(1): 88-128.
- Dalton Russel J., P. A. Beck & S. C. Flanagan (1984). *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies*. in R. J. Dalton, S. C. Flanagan & P. A. Beck (eds.) *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?* Princeton University Press.
- De Lange, Sarah L. (2007) "A New Winning Formula?: The Programmatic Appeal of the Radical Right," *Party Politics* 13(4): 411-435.
- Dunleavy, Patrick & C. T. Husbands (1985). *British Democracy at the Crossroads: Voting and Party Competition in the 1980*. London: Allen and Urwin.
- Ezrow, Lawrence (2010) *Linking Citizens and Parties: How Electoral Systems Matter for Political Representation*. Oxford University Press.
- Franklin, Mark N. (1992) "The Decline of Cleavage Politics," in M. N. Franklin, T. T. Mackie & H. Valen (eds.) *Electoral Change: Responses to Evolving Social and Attitudinal Structures in Western Countries*. Cambridge University Press.
- Golder, Matt (2003) "Explaining Variation In The Success of Extreme Right Parties in Western Europe," *Comparative Political Studies* 36(4): 432-466.
- Hino, Airo (2012) *New Challenger Parties in Western Europe: A Comparative Analysis*. London: Routledge.
- Inglehart, Ronald. (1977) *The Silent Revolution*. Princeton University Press. [三宅一郎、金丸輝男、富沢克 訳 (1978) 『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社。]
- Irwin, Galen A., & J. J. M. Van Holsteyn (1989) "Decline of the Structured Model of Electoral Competition," *West European Politics* 12(1): 21-41.
- Kirchheimer, Otto (1966) "The Transformation of Western European Party Systems," in J. La Palombara & M. Weinereds (eds.) *Political Parties and Political Development*. Princeton University Press.
- Kitschelt, Herbert (1994) *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge University Press.
- (2000) Linkages between Citizens and Politicians in Democratic Polities. *Comparative Political Studies* 33(6-7): 845-879.
- (2004) *Diversification and Reconfiguration of Party Systems in Postindustrial Democracies*. Bonn: Friedrich-Ebert-Stiftung.
- with A. J. McGann (1995) *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*. University of Michigan Press.

- Kriesi, Hanspeter (1998) "The Transformation of Cleavage Politics: the 1997 Stein Rokkan Lecture," *European Journal of Political Research* 33(2): 165-185.
- (2010) "Restructuration of Partisan Politics and the Emergence of a New Cleavage Based on Values," *West European Politics* 33 (3): 673-685.
- Knutsen, Oddbjørn (2004) *Social Structure and Party Choice in Western Europe: a Comparative Longitudinal Study*. New York: Palgrave Macmillan.
- Lipset, Seymour M. & S. Rokkan (1967) "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," in S. M. Lipset & S. Rokkan (eds.) *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*. New York: Free Press. [白鳥浩、加藤秀治郎 訳 (2007) 「クリヴィッジ構造、政党制、有権者の連携関係」加藤秀治郎、岩淵美克 編 『政治社会学: 第3版』一藝社、所収。]
- Mair, Peter (1997) *Party System Change: Approaches and Interpretations*. Oxford University Press.
- Meguid, Bonnie (2008) *Party Competition between Unequals: Strategies and Electoral Fortunes in Western Europe*. Cambridge University Press.
- Nieuwbeerta, Paul & W. C. Ultee (1999) "Class Voting in Western Industrialized Countries, 1945-1990: Systematizing and Testing Explanations," *European Journal of Political Research* 35 (1): 123-160.
- Norris, Pippa (2005) *Radical right: Voters and Parties in the Electoral Market*. Cambridge University Press.
- Raymond, Christopher (2011) "The Continued Salience of Religious Voting in the United States, Germany, and Great Britain," *Electoral Studies* 30 (1): 125-135.
- Rovny, Jan (2013) "Where Do Radical Right Parties Stand? Position Blurring in Multidimensional Competition," *European Political Science Review* 5: 1-26.
- Timonen, Virpi (2003) *Restructuring the Welfare State: Globalization and Social Policy Reform in Finland and Sweden*. Cheltenham: Edward Elgar Publishing.
- Van der Brug, Wouter & J. Van Spanje (2009) Immigration, Europe and the "New" Cultural Dimension. *European Journal of Political Research* 48 (3): 309-334.
- Wagner, Markus (2012) "Defining and Measuring Niche Parties," *Party Politics* 18 (6): 845-864.
- Wolinetz, Steven B. (1995) "The Dutch Parliamentary Elections of 1994," *West European*

*Politics* 18 (1): 188-192.

## 注

- 1 的場敏博 (2003) は、第二次世界大戦後のヨーロッパ各国における政党の得票率および議席率について、包括的な検討を行っている。多くの国で政党システムが揺らぎ始めるのは、1970年前後以降のことで、その頃になると、的場が新型Ⅰ、新型Ⅱとして括る、左右両翼の新政党の台頭が起り始める。
- 2 こうした状況について、ダルトンらは「脱編成」、「再編成」という言葉を用いて端的に説明している。ここで再編成とは、「政党の連携関係の基盤となる集団の、および通常その結果として政党の支持人口の分配についての重大なシフト (Dalton et al. 1984:13)」を示すものであり、脱編成とは、「伝統的政党の連携関係の分解のように、政党と連携関係にある選挙民の一部の縮小を伴う期間 (Dalton et al. 1984:14)」を示すものである。そして彼らは、多くの国における「脱編成」、「再編成」の進行を主張するのである。
- 3 以下、本稿において、リプセットとロッキンの議論を引用する際には、白鳥と加藤 (2007) の邦訳を参照することとする。
- 4 両者の現状に対する認識は大きく異なるのだが、クリーシによれば、こうした違いは、理論的な用語の概念化や実証分析の実施方法、使用するデータとその分析手法に依存するものだとされる (Kriesi 1998:166)。
- 5 「価値」や「文化」に基づく対立に注目する代表的な論者としては、イングルハート (Inglehart 1977)、キツェルトら (Kitschelt 1994; Kitschelt with MacGann 1995)、クリーシ (Kriesi 2010) などがいる。
- 6 実際に、ここで左右既存政党がイデオロギー的位置を接近させていったことをメアー (Mair 1997:133) は示している。
- 7 ベッツ (Betz 1994:4-7) がまとめているように、デンマークやノルウェーの「進歩党」など初期の右派新政党が焦点としたのは「減税」や「福祉削減」など、国家の経済的な介入の拒否を示すものであった。
- 8 ただし、キリスト教民主アピールが創設されるまで、政党組織としては分離していた時代が長かった。
- 9 オランダの1994年の選挙については、水島 (2012) 及びボイネッツ (Wolinetz 1995) を参照した。
- 10 あくまで、従来の政治の在り方への批判の高まりを象徴的に表す出来事が、この選挙であったということである。実際には、オランダにおける「改革」の展開は、一定の継続性を有しており、それ以前、および以後の、キリスト教民

- 主アピールを首班とする政権においても、従来の政治の在り方は批判の対象となっており、修正が図られている。
- 11 ここで社民党が、強い影響力をもつ労働組合に対し合意を取り付けることで、政府は福祉の削減などに乗り出すことができるのだともされる (Timonen 2003: 74)。
  - 12 隣国のスウェーデンにおいても類似する状況が見られた。スウェーデンでは「都市・世俗」的な穏健党のビルトを首班とする穏健・社民連立政権 (1991-1994) の成立を契機に進展した (Timonen 2003)。
  - 13 実際に、先ほどのオランダの事例で、キリスト教の「柱」には、「キリスト教系」使用者団体と、「キリスト教系」労働組合といった、経済的には表裏を成す組織がともに存在している。
  - 14 こうした視点は、たとえば、「移民」や「失業率」の増加とポピュリスト政党との連関を分析したゴルダー (Golder 2003) の研究などに見られる。
  - 15 この「役割分担」は、あくまで政党全体での分担を想定するもので、政治文化的対立を担当するものが、必ずしも新政党となるとは限らない。しかし、新政党が政治文化的なものを含む、「非政治経済的」領域に重きを置く傾向があることは確かなようである。たとえば、既存政党と新政党とは、それぞれ「主流政党」、「ニッチ政党」として捉えられることがあるが、ワグナー (Wagner 2012) は、政治経済的領域に重要度を置くのか、それともそれ以外の、かつ限定された範囲の領域に重要度を置くかという点に基づいて、両者の定義づけを試みている。
  - 16 ただし、その後のこの対立構造の変化を示す研究も存在する。この点について、キツェルト (Kitschelt 2004) やデ・ランゲ (De Lange 2007) は、「左翼リパタリアン」対「右翼オーソリタリアン」の対立軸が縦方向に回転し、「リパタリアン」対「オーソリタリアン」を長軸に、「左翼」対「右翼」を短軸に置く楕円形に沿ったものになってきているという立場を取っている。
  - 17 「右翼オーソリタリアン」に位置づけられる新しい右翼政党の支持者の社会的特性については、ノリス (Norris 2005: 129-148) に詳しい。それによると、こうした政党は、プチブルジョワと熟練・非熟練労働者の各職業層から厚い支持を得ているという。また、古賀 (2009) が、新しく台頭した右翼ポピュリスト政党の支持拡大の背景について、従来からクライエンテリズムの枠の外にあった、「非受益者」と、クライエンテリズムの範囲が縮小する中で、新たにそこからはじき出された「旧受益者」という異なる層から支持を得られたことを指摘している。
  - 18 以上の点に関連して、新政党の関心領域の変
- 化を示すものもある。ロブニー (Rovny 2013) によれば、経済、非経済の双方を関心事としていた極右政党は、現在に至る過程において、非経済的領域に主たる関心を置くものとなってきており、現在の彼らに対する有権者の支持もこういった要因に規定されるものとなっているとする。
- 19 この図において、既存政党と新政党は区別してある。なお、新政党としては、緑 (オーストリア)、自由党 (オーストリア)、未来同盟 (オーストリア)、緑 (ベルギー)、エコロ (ベルギー)、国民戦線 (ベルギー)、VB (ベルギー)、国民党 (デンマーク)、緑の同盟 (フィンランド)、真のフィンランド人 (フィンランド)、緑 (フランス)、国民戦線 (フランス)、フランスのための運動 (フランス)、緑 (ドイツ)、緑 (アイルランド)、北部同盟 (イタリア)、D66 (オランダ)、緑の左翼 (オランダ)、動物党 (オランダ)、自由党 (オランダ)、進歩党 (ノルウェー)、海賊党 (スウェーデン)、環境 (スウェーデン)、民主党 (スウェーデン)、緑 (イギリス)、国民党 (イギリス)、独立党 (イギリス) を採用した。
  - 20 フィンランドには国民連合党、オランダには自由民主党、スウェーデンには穏健党、デンマークには保守党、ノルウェーには保守党といった、「都市・世俗」的政党が存在し、右派第一党になっているか、それと対抗可能な勢力を有している。

# Analytical Perspectives on European Party Politics and Cleavages

SUGIMURA Koichi\*

## Abstract

This article considered the meaning of traditional cleavages in present party systems in European countries. The author analyzed “Reformation” processes of Welfare states to reinterpret influences of cleavages and established a new model by reintroducing them to a present party-system model which focuses on microscopic party competitions. The analysis implied the importance of Secular-Religion and Urban-Rural cleavage factors. Then these factors were put on the core of new model. By using the model, this article proposed two hypotheses at the end of argument. The first hypothesis is about parties’ policy orientations, “party with Urban & Secular characteristic can play principal role on Socio-Economic Policy field”. And the second hypothesis is about structure of party system in each country, “party systems turn from one-dimensional structure to two-dimensional structure in several countries which have a mainstream right party with Urban & Secular characteristic”.

---

\* Researcher, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University